

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年7月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～29
3 景気動向指数(福島県)	30
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
5 月例経済報告(内閣府)	31
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。

(総合判断: 上方修正)



### 個別判断

### ◆ 概要

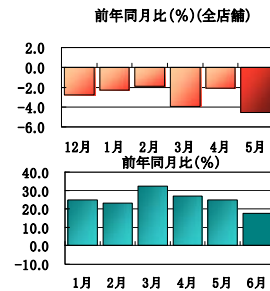
(1) 個人消費 【⇒】 ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

#### ◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額185億円、対前年同月比4.5%減(既存店前年同月比7.2%減)となり、12か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は6,113台、対前年同月比17.6%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【⇒】 ◆ 民間需要は前年を上回っている。公共工事は前年を下回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

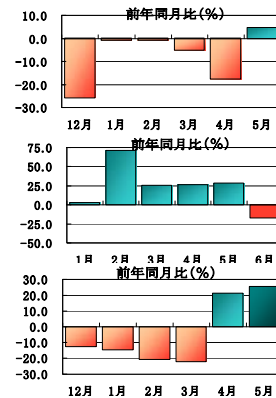
新設住宅着工戸数は807戸、対前年同月比4.8%増となり、9か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (6月)

工事請負金額は総額約195億円、対前年同月比17.2%減となり、6か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用着工棟数は108棟、対前年同月比25.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【⇒】 ◆ 回復に向けた動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (5月)

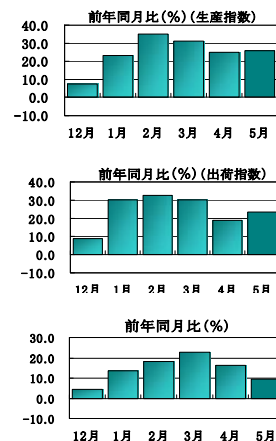
鉱工業生産指数は85.9(原指数・速報値)、対前年同月比25.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は96.6(速報値)、対前月比4.3%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は90.5(原指数・速報値)、対前年同月比23.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は120.9(原指数・速報値)、対前年同月比14.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は515,556kWh、対前年同月比9.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



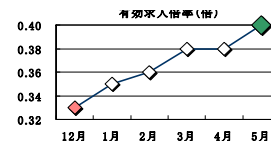
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は0.76倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回っている。

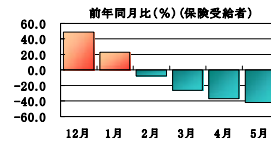
有効求人倍率は0.40倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は4か月連続で前年を下回った。



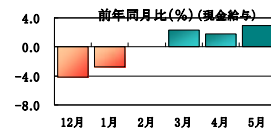
◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

受給者実人員は11,699人、対前年同月比42.1%減となり、4か月連続で前年を下回った。

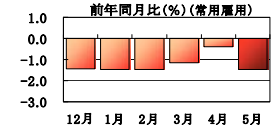


◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は77.1(事業所規模5人以上)、対前年比2.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は77.5、対前年同月比2.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は81.6、対前年同月比20.9%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

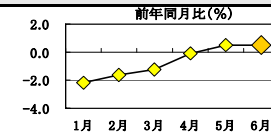


常用雇用指数は101.2、対前年同月比1.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)はほぼ横ばいで推移している。

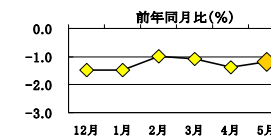
◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は102.9(速報値)、対前年同月比0.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、前月比は0.4%減となり、7か月振りに下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は99.9となり、対前年同月比1.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、2か月振りに上昇している。

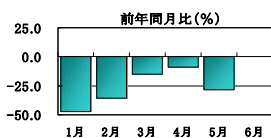


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は11件、前年同月と同数となっている。

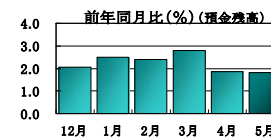
負債総額は15億3,100万円、対前年同月比44.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

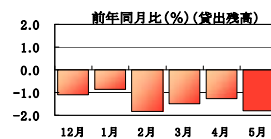
預金残高は6兆5,354億円、対前年同月比1.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,030億円、対前年同月比1.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は1.857%となり、前月より0.003ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



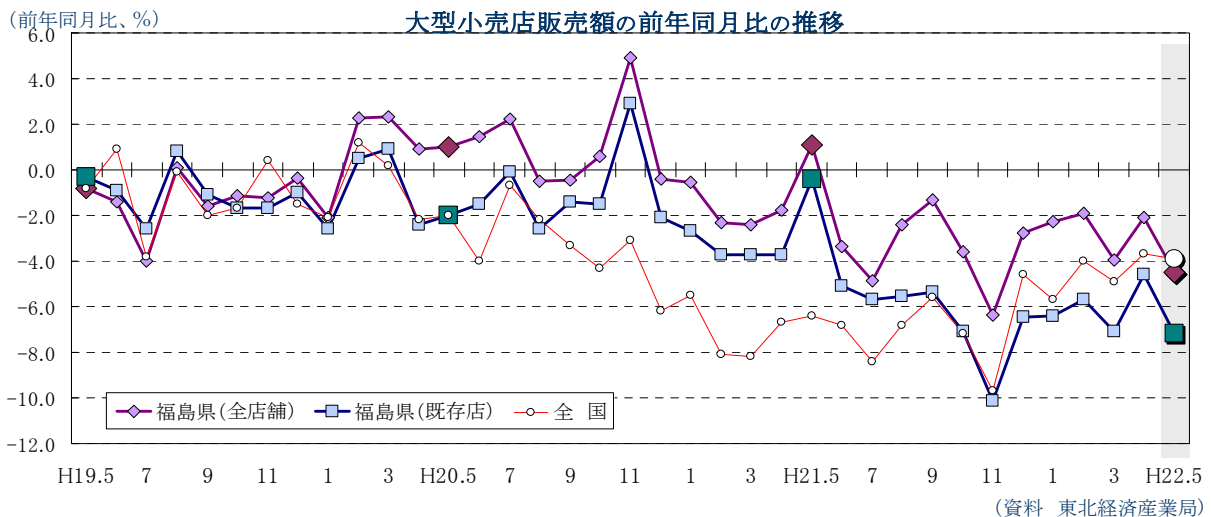
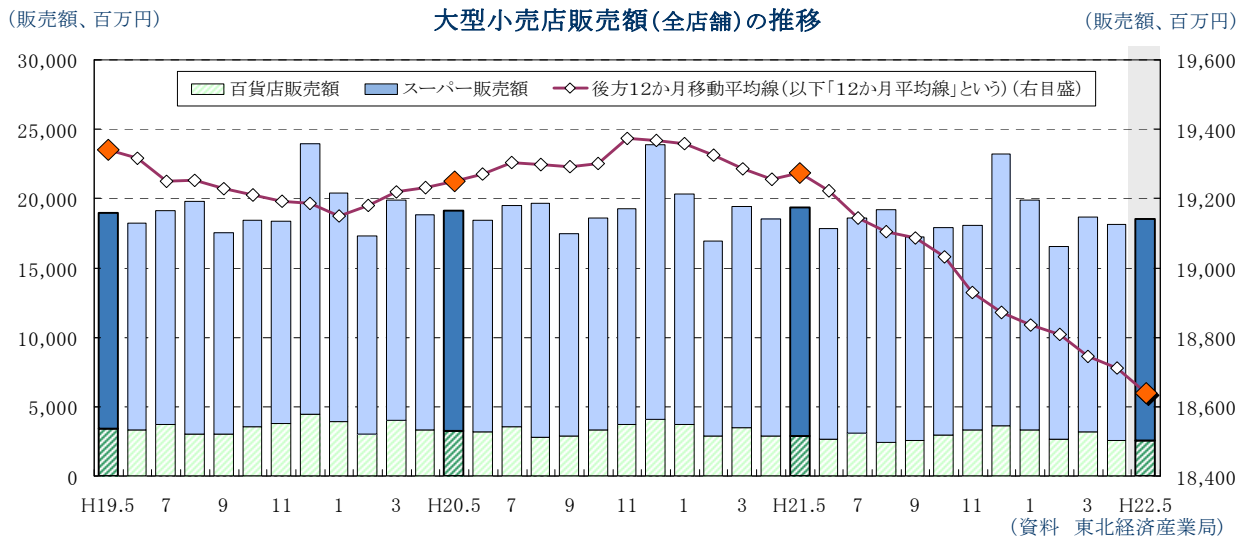
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(5月)**は全店舗ベースで**総額185億円**、対前年同月比**4.5%減**となり、**12か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**7.2%減**となり、**18か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**11.6%減**、既存店ベースで対前年同月比**5.3%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.3%減**、既存店ベースで対前年同月比**7.5%減**となっている。

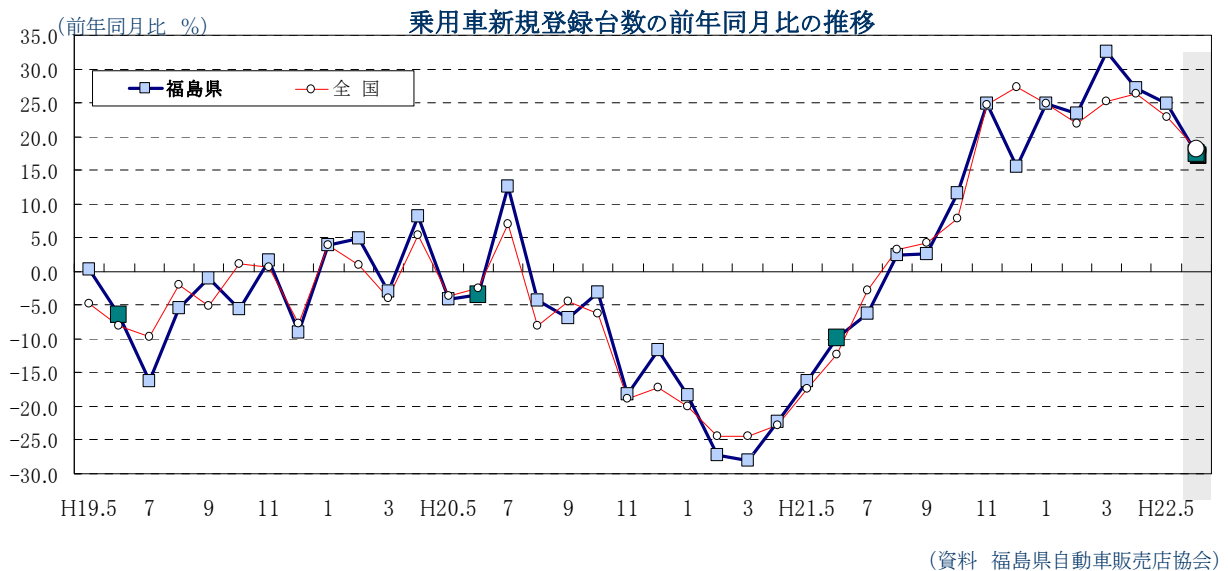
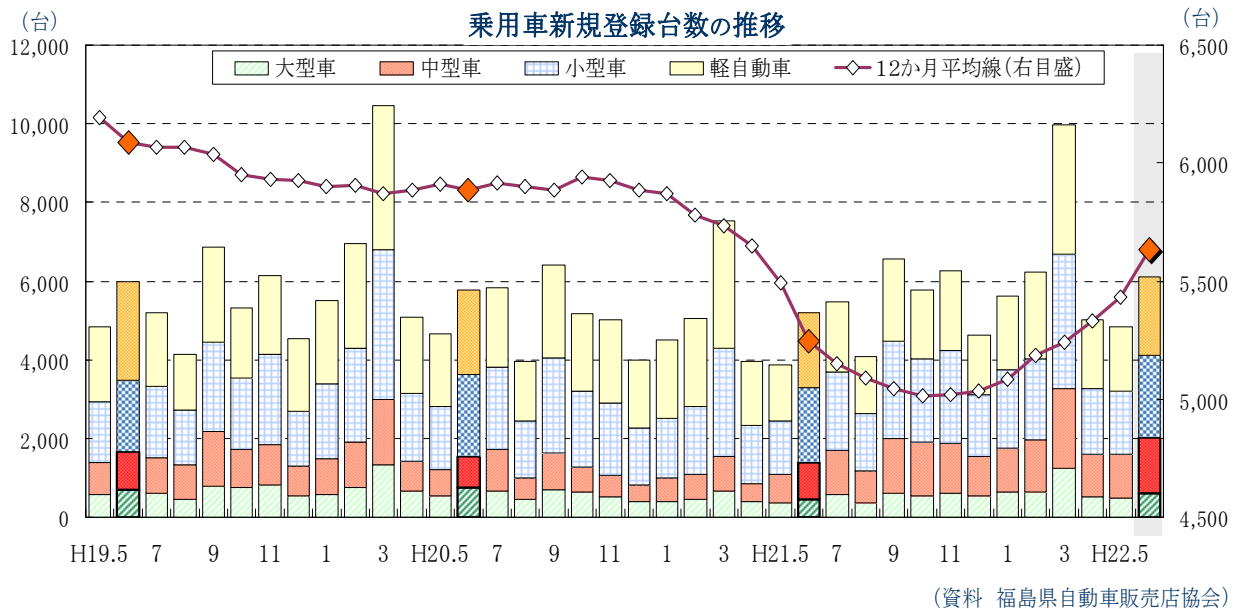


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は6,113台、対前年同月比17.6%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回った。

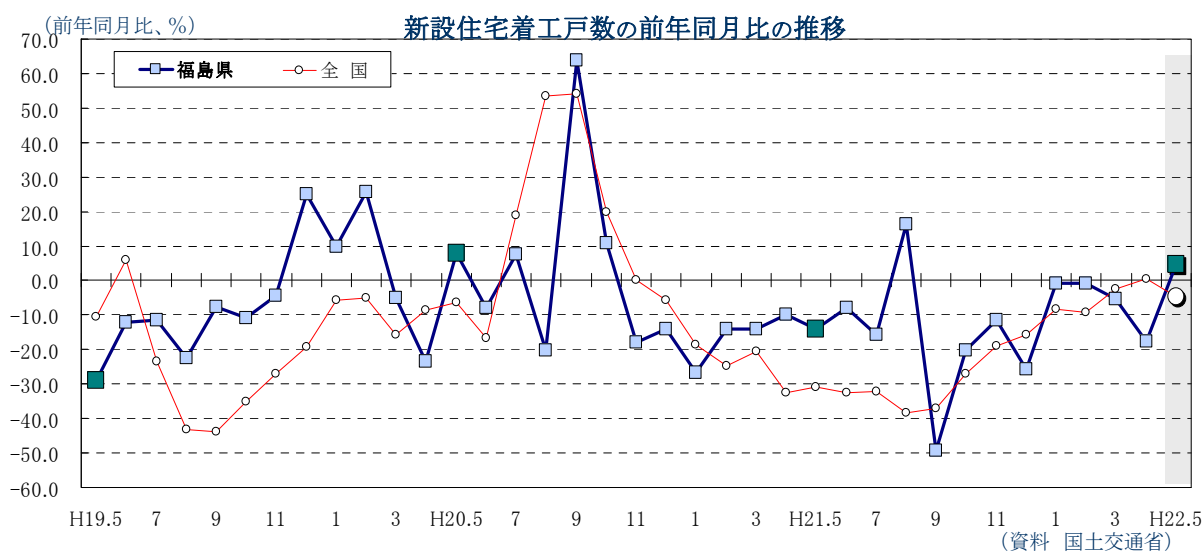
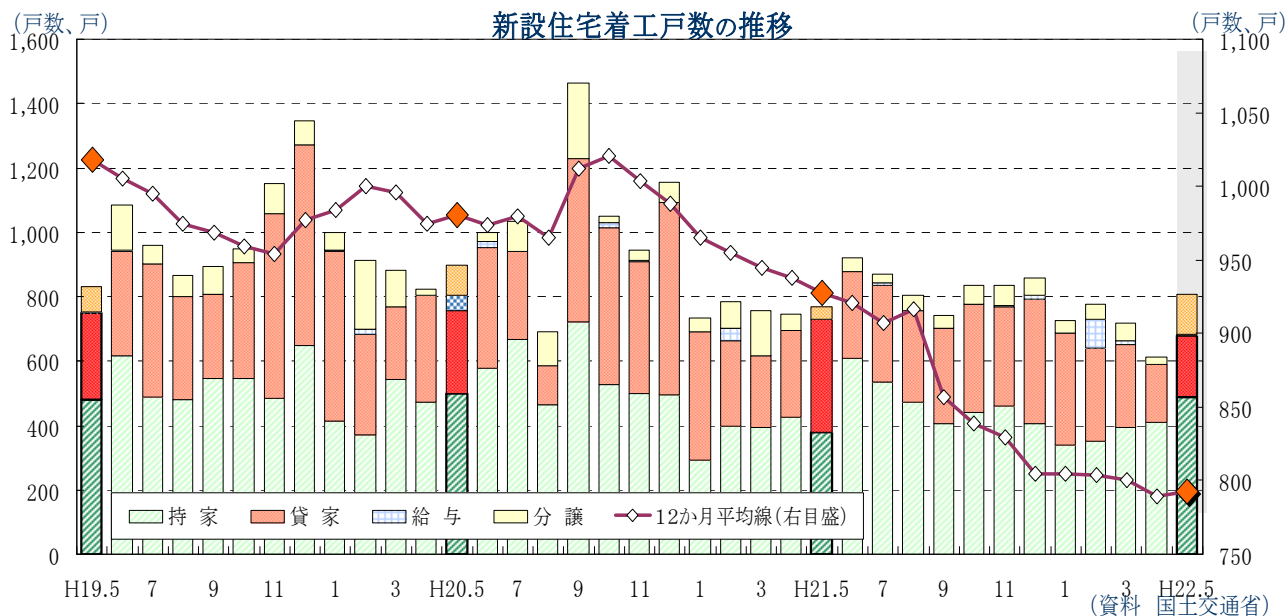


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は807戸、対前年同月比4.8%増となり、9か月振りに前年を上回っている。

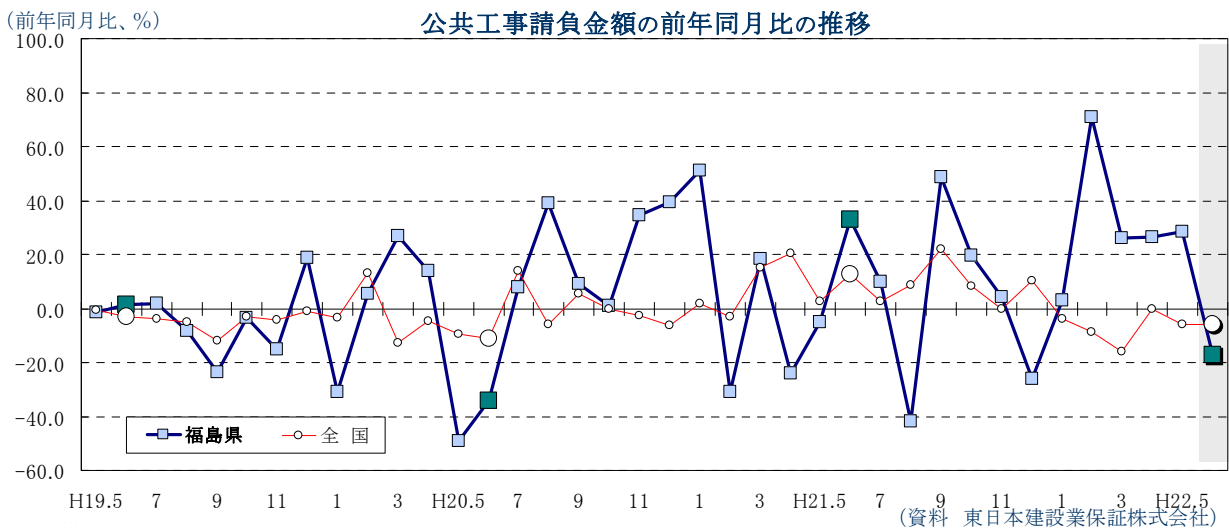
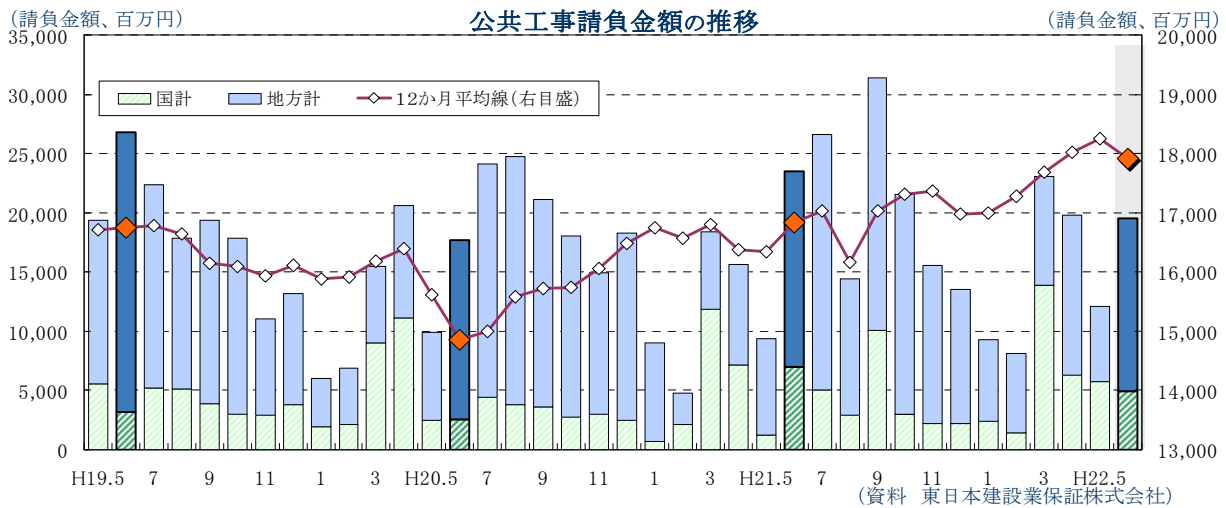


### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(6月)は総額約195億円、対前年同月比17.2%減となり、6か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。

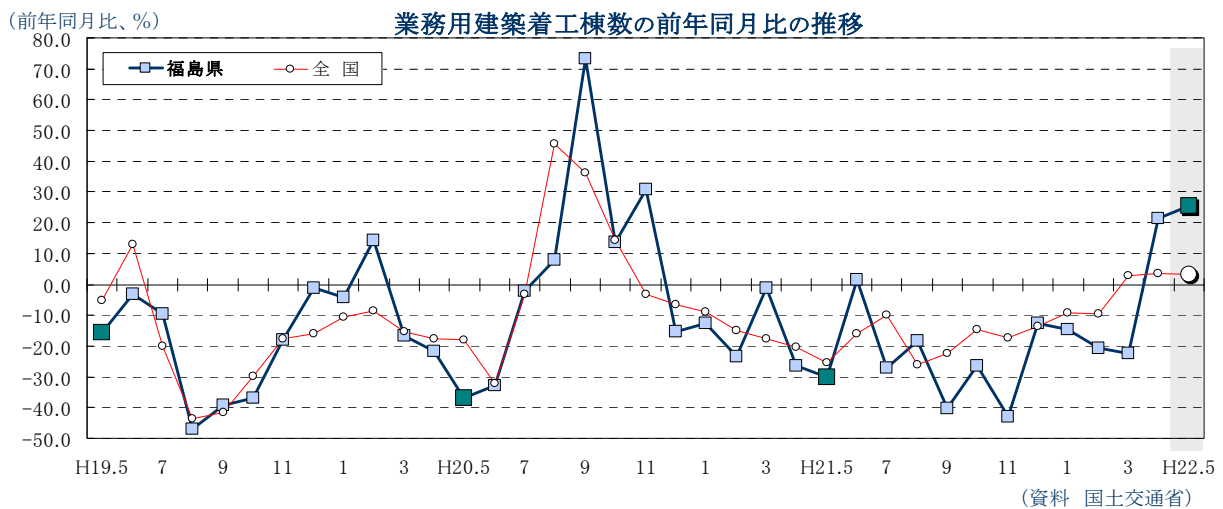
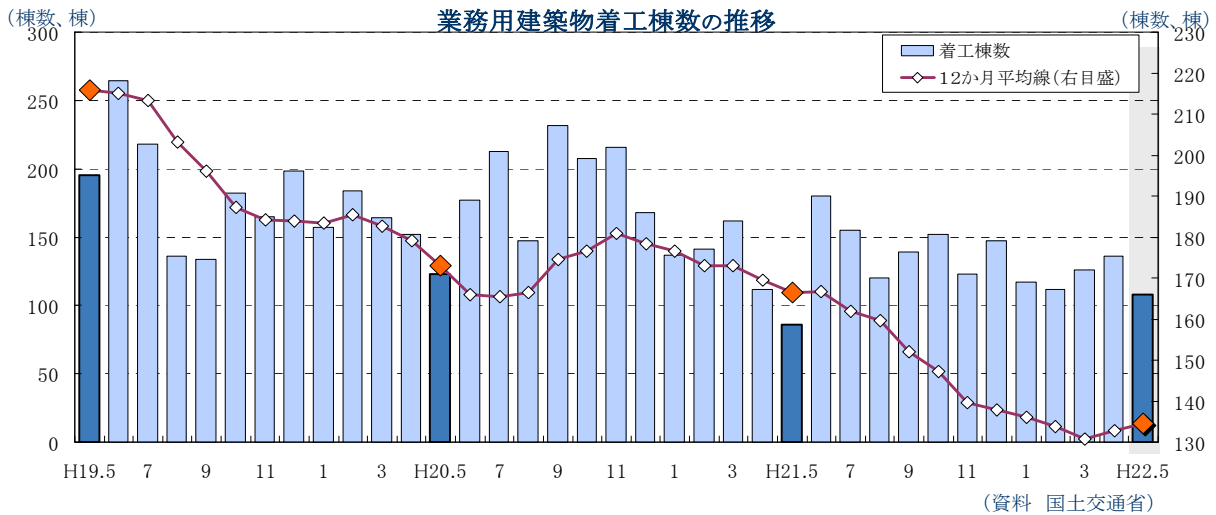


**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。



◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は108棟、対前年同月比25.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



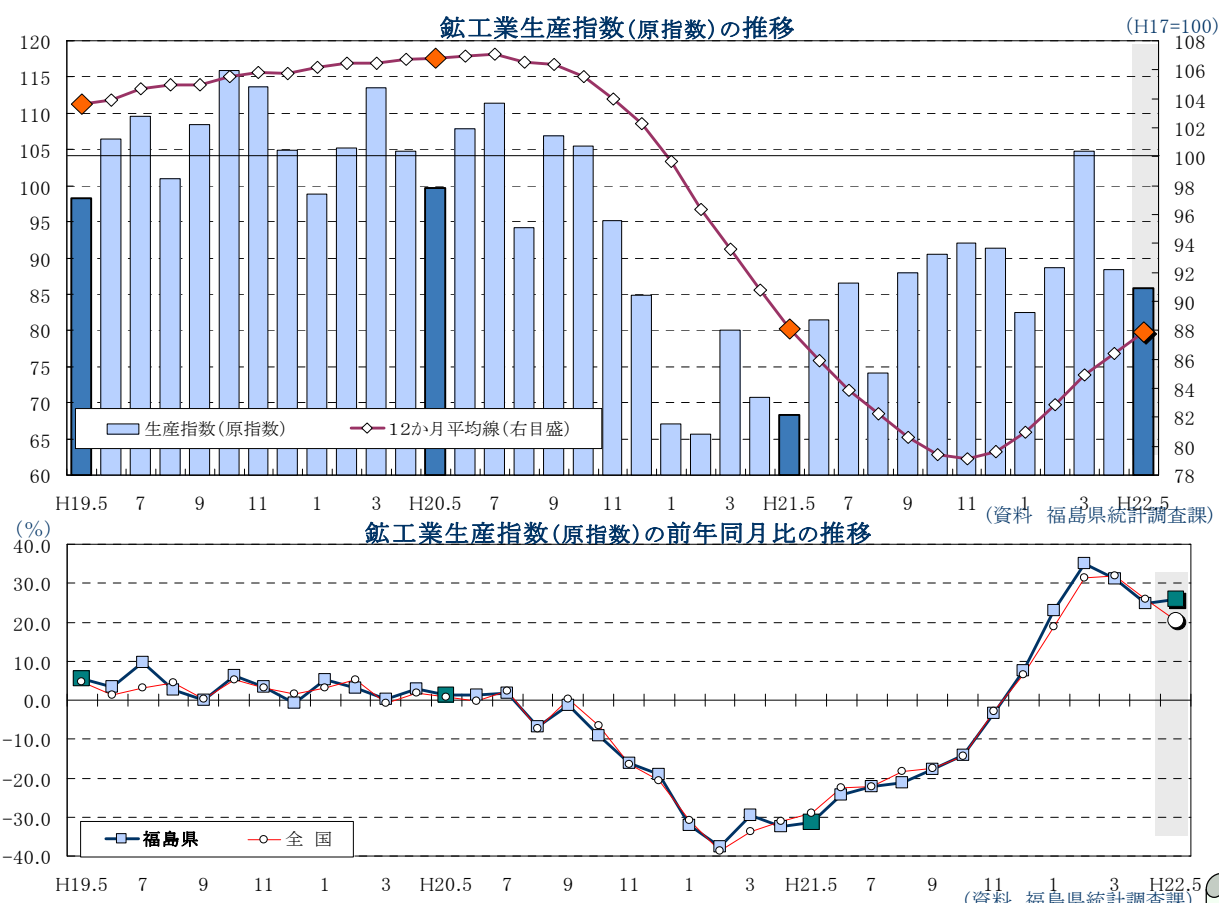


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は原指数**85.9**(速報値)、対前年同月比**25.8%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**96.6**(速報値)、対前月比**4.3%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、化学工業、精密機械工業などで前月を上回っている。

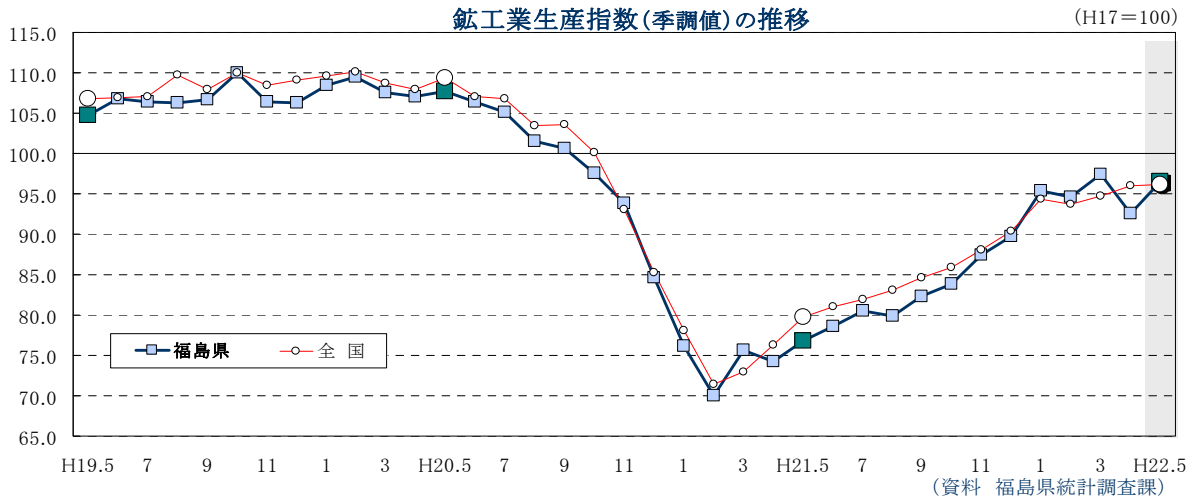
◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は原指数**90.5**(速報値)、対前年同月比**23.5%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**101.6**(速報値)、対前月比**5.5%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は原指数**120.9**(速報値)、対前年同月比**14.3%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**126.4**(速報値)、対前月比**0.2%増**となり、5か月連続で前月を上回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

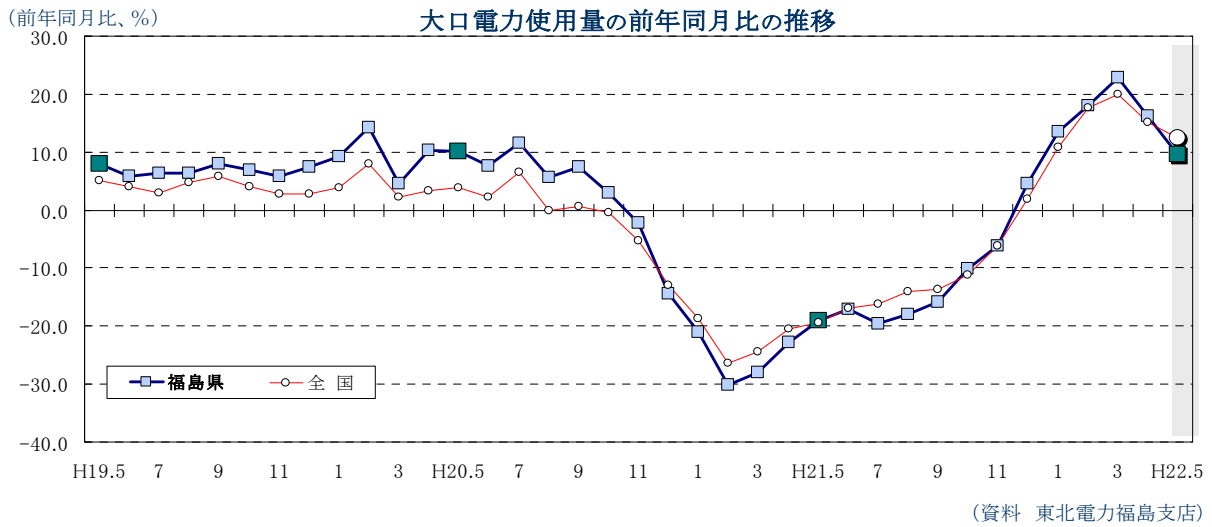
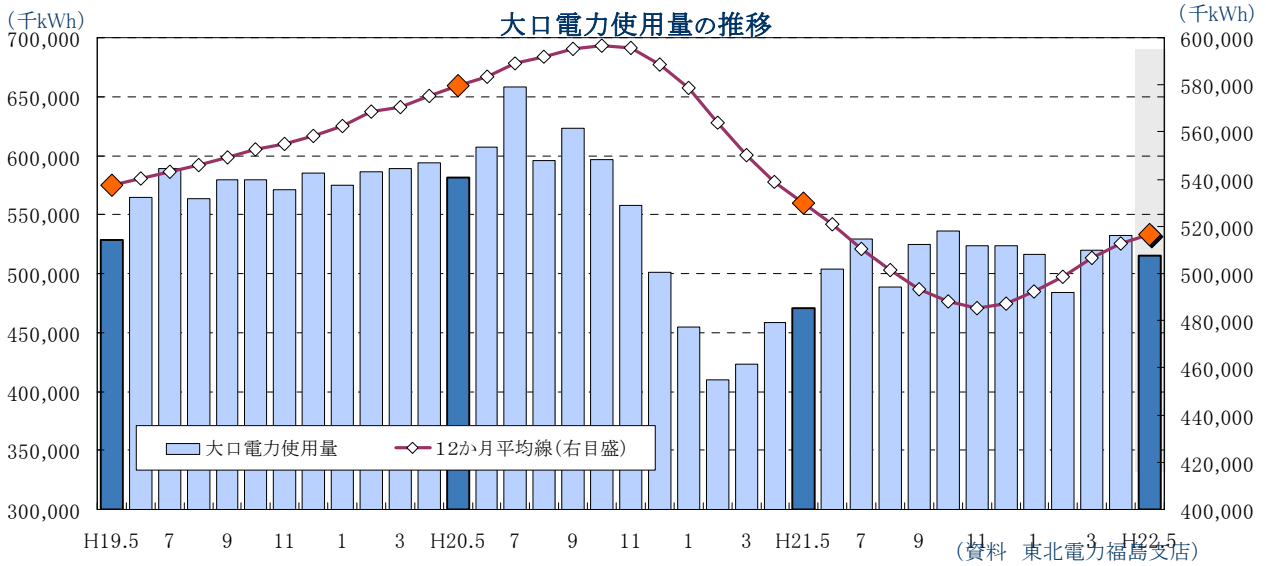
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は515,556千kWh、対前年同月比9.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



### 【大口電力使用量】

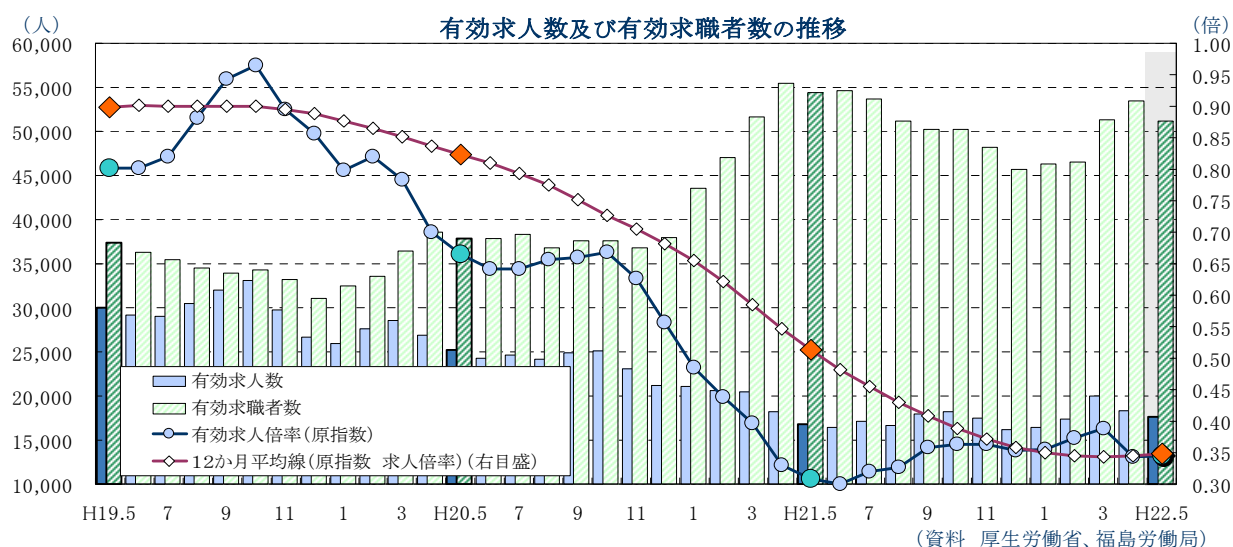
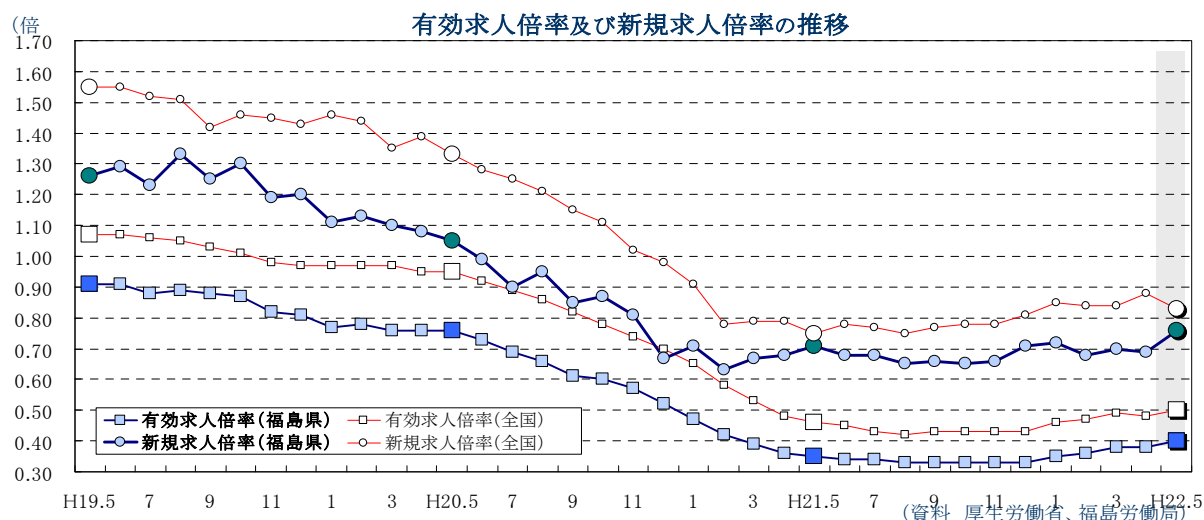
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(5月)は0.76倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回っている。

◆ 有効求人倍率(5月)は0.40倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

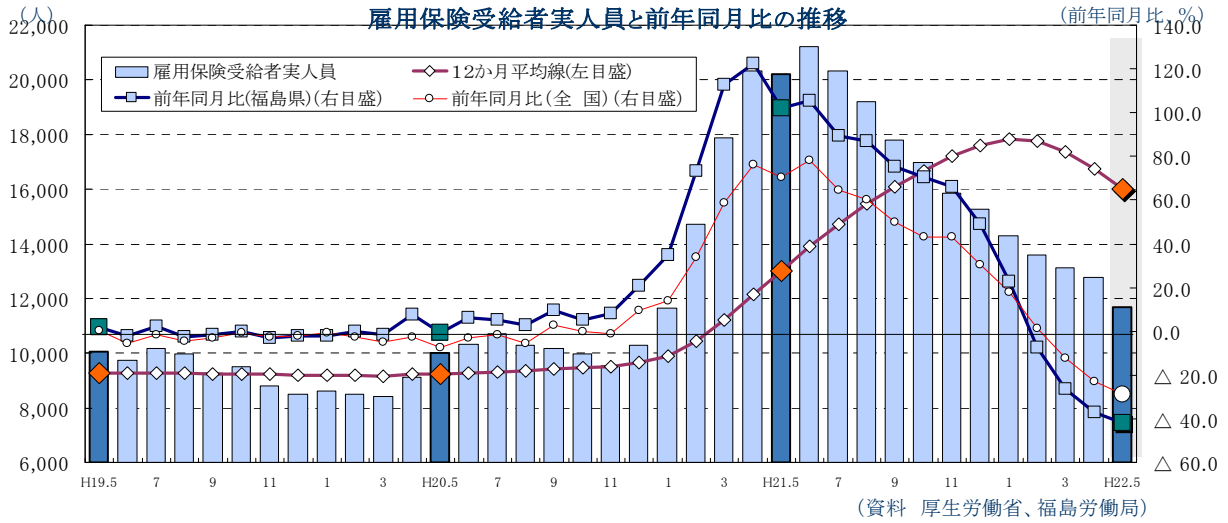
なお、有効求人数は17,662人(対前年同月比5.2%増)となり、2か月連続で前年を上回った。一方、有効求職者数は51,147人(同6.0%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

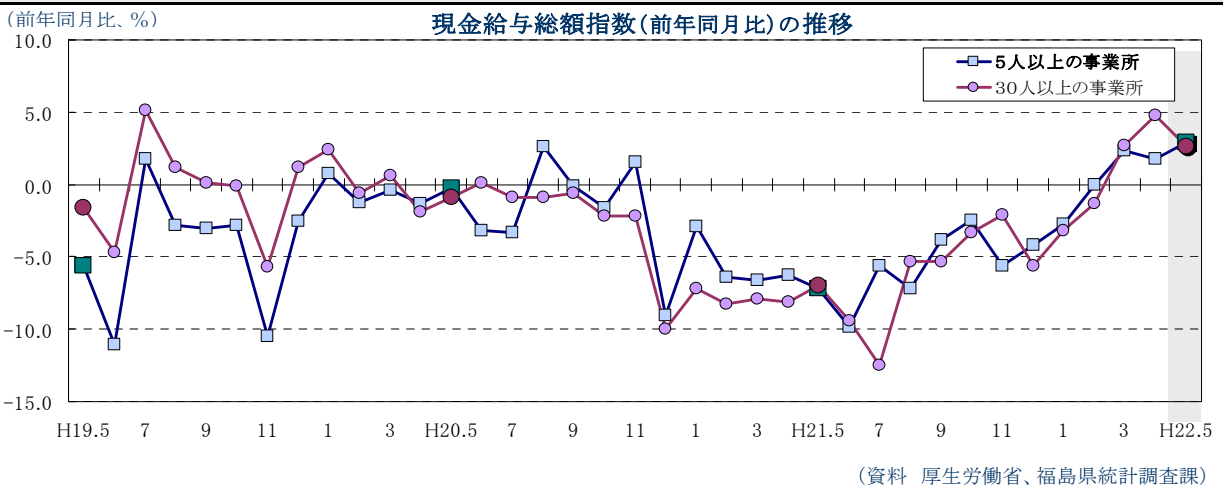
◆ 雇用保険受給者実人員(5月)は11,699人、対前年同月比42.1%減となり、4か月連続で前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

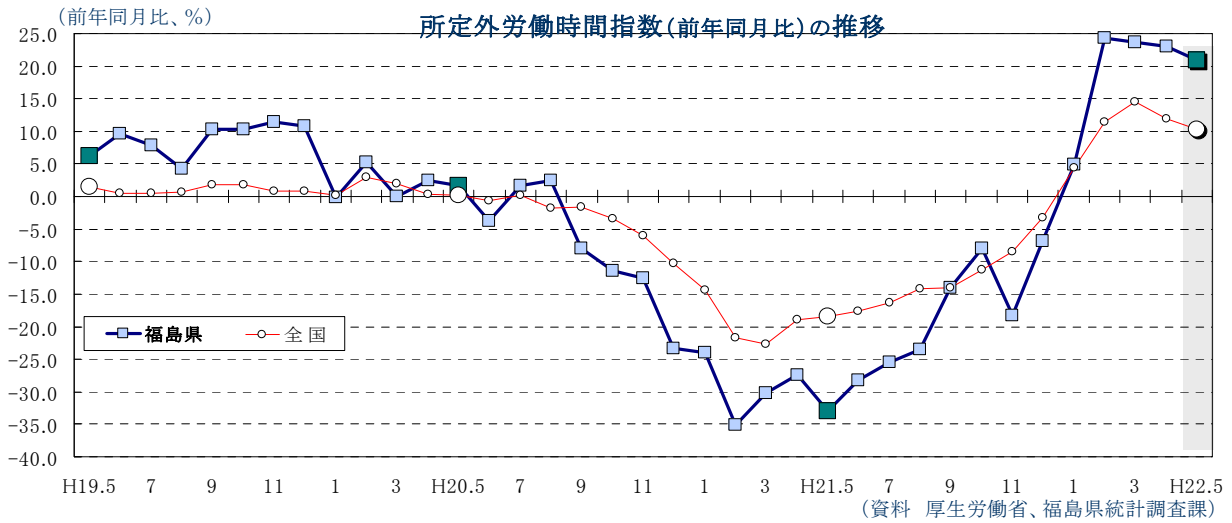
◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は77.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は77.5、対前年同月比2.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

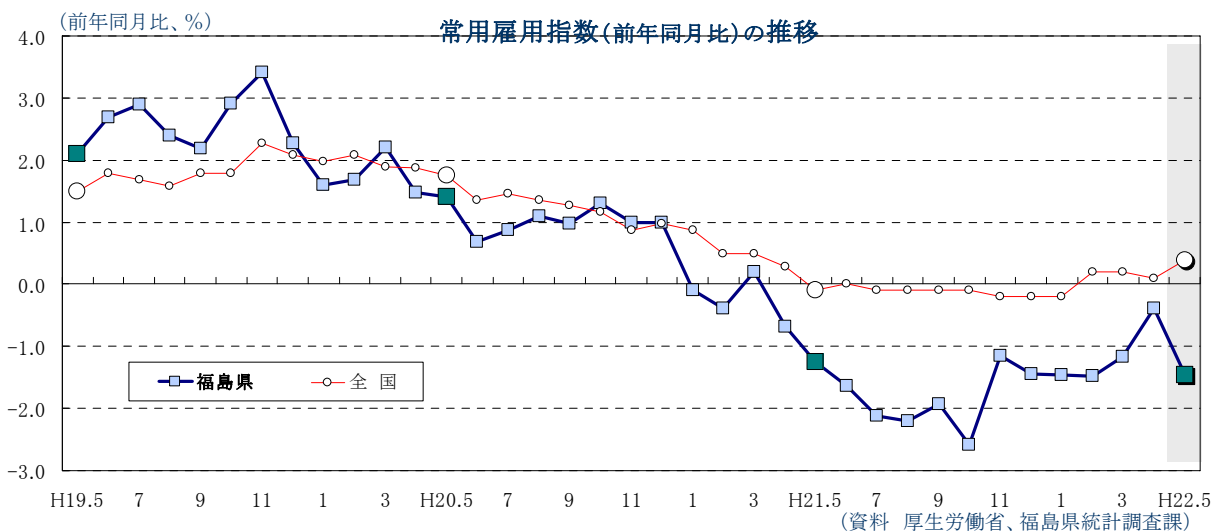
◆ 所定外労働時間指数(5月)は81.6、対前年同月比20.9%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は101.2、対前年同月比1.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

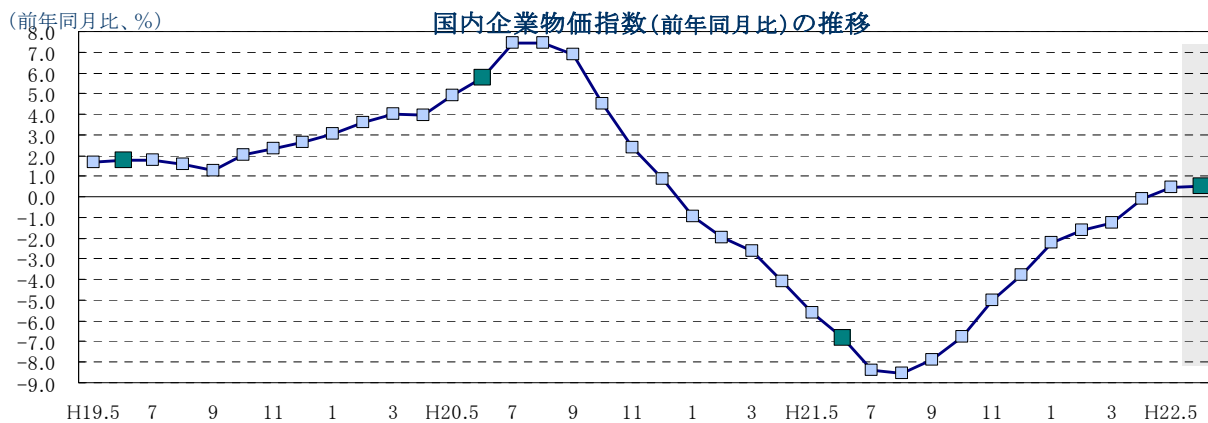


### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

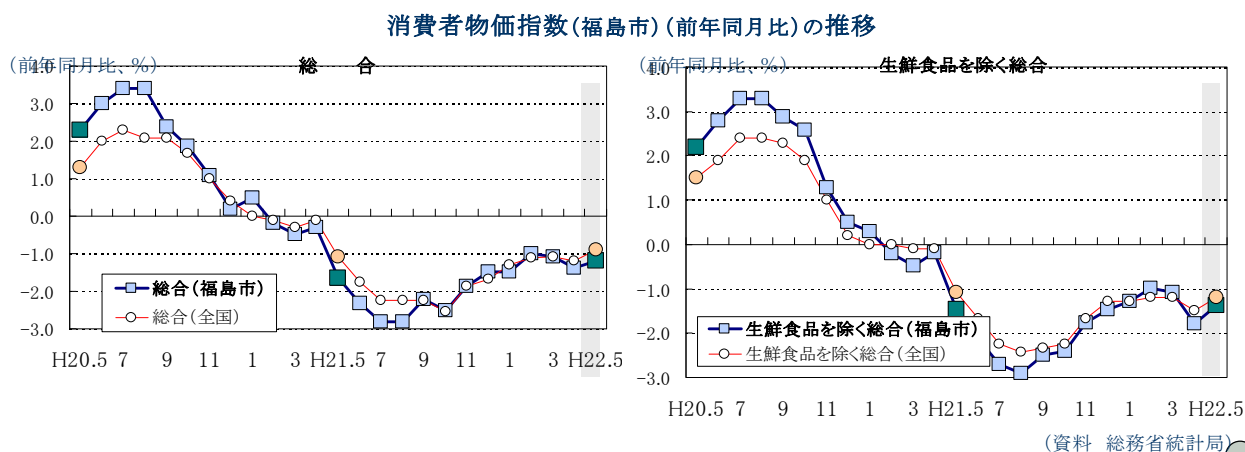
- ◆ 国内企業物価指数(6月)は102.9(速報値)、対前年同月比0.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、前月比は0.4%減となり、7か月振りに下落している。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(5月)は99.9、対前年同月比1.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.7、対前年同月比1.4%減となっている。なお、対前月比は0.1%増となり、2か月振りに上昇している。



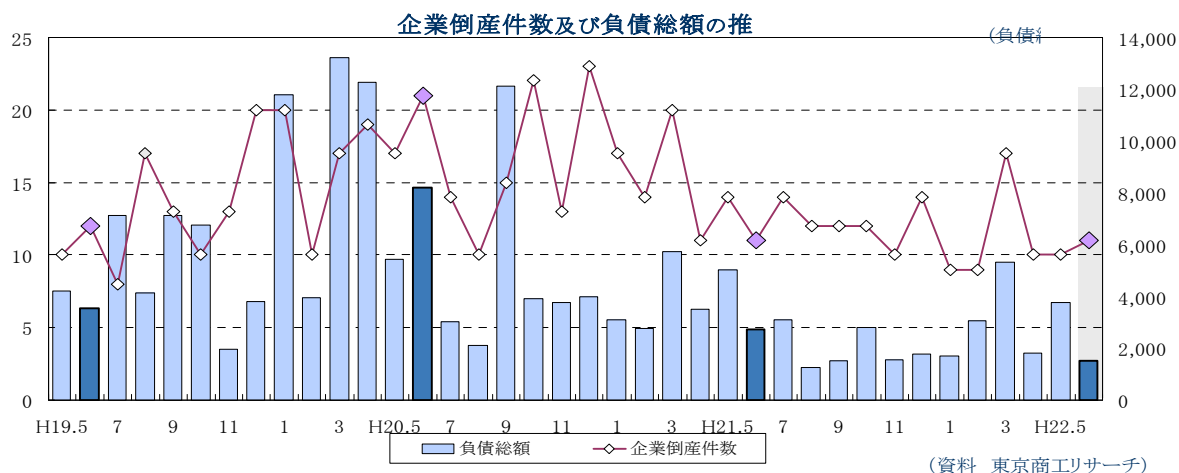
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**11件**、前年同月と同数となっている。また、負債総額は**15億3,100万円**、対前年同月比で**44.0%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。倒産件数を業種別にみると、**建設業**が**4件**と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

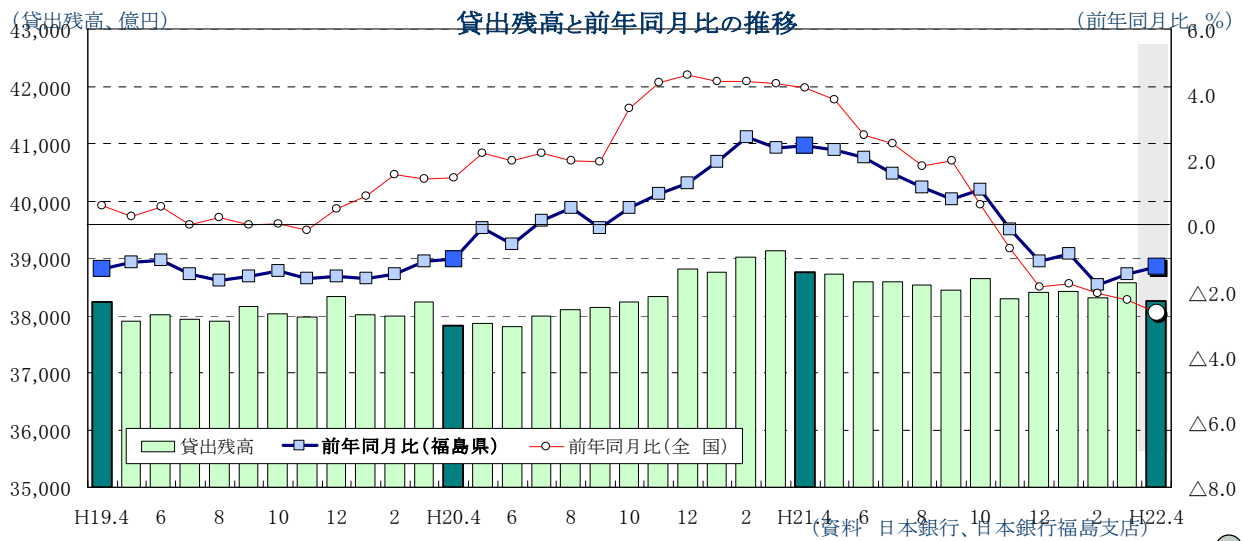
- ◆ **金融機関預金残高(5月)**は**総額6兆5,354億円**、対前年同月比**1.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

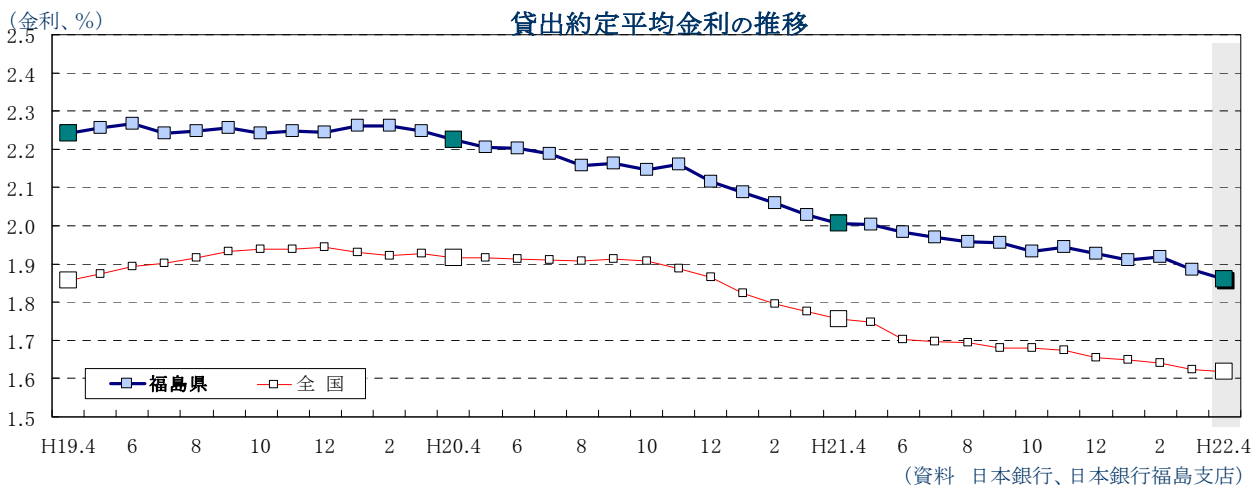
- ◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額3兆8,030億円、対前年同月比1.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

- ◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.857%、対前月差0.003ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。

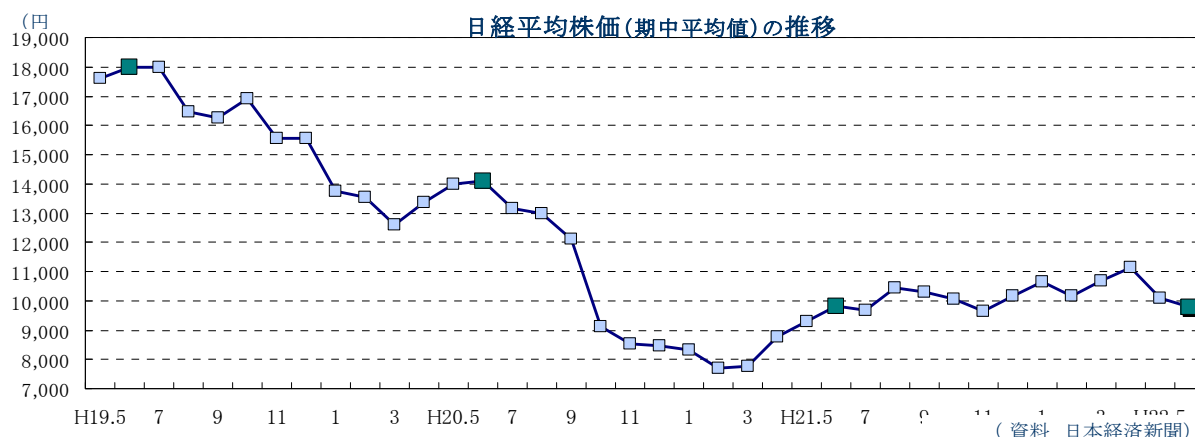


### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

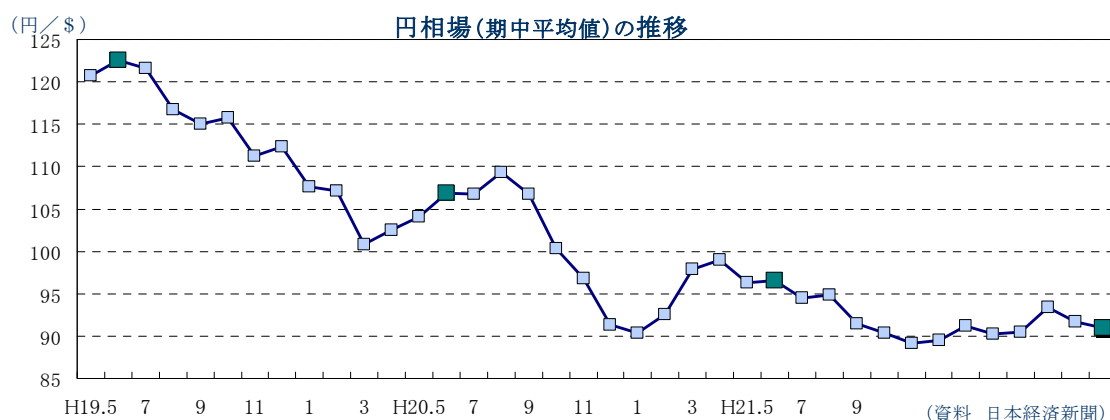
- ◆ 日経平均株価(6月)は9,786円5銭(期中平均値)、前月より317円93銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(6月)は90円92銭(期中平均値)、前月より82銭の円高となっている。

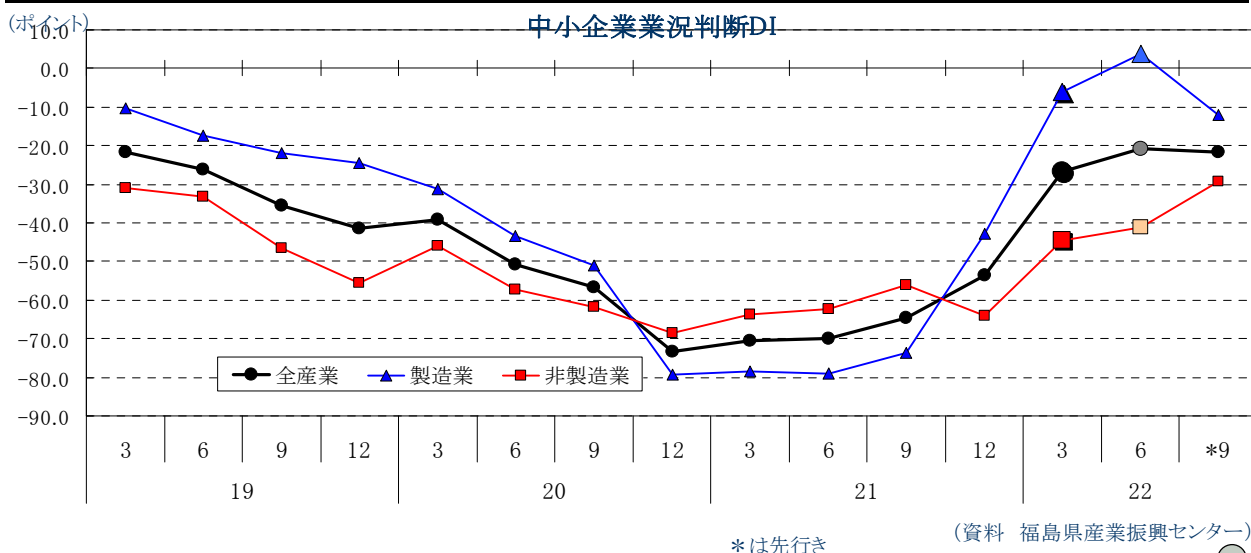


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

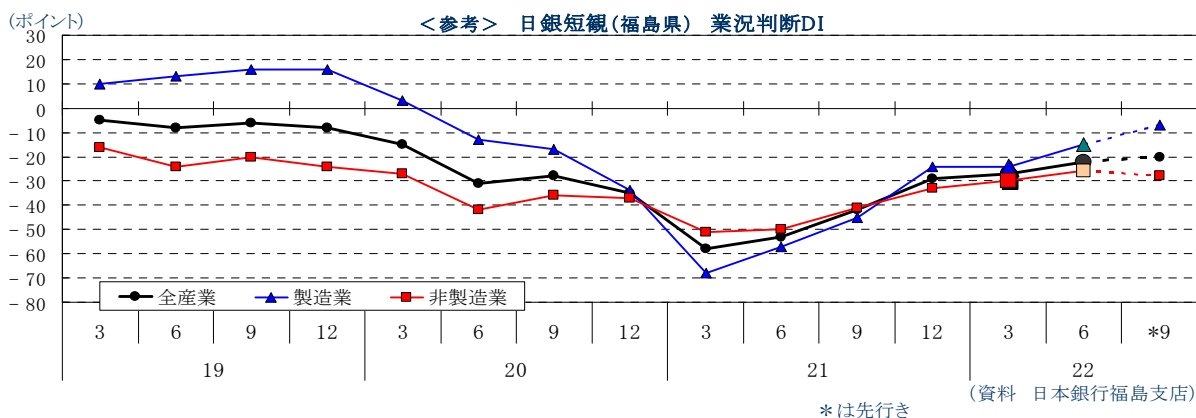
## (8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス20.8、前回調査(3月)に比べるとマイナス幅が5.9ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ9.7ポイント、非製造業は前回に比べ3.6ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス21.5となり、わずかに悪化すると予測している。



### 【中小企業業況判断DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-
20年 IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年 I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
II	55,690	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
III	55,067	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
22年 I	55,086	-	47,001	-	21,813	1,010	2,222	202,447	40,563	22,891
21年1月	20,329	-	18,063	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,513	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,510	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,500	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,358	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	-	-	-	-	6,113	377	-	-	19,494	10,338

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		-		-
20年 IV		1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6		4.1		21.7	△	2.8
21年 I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4		13.3		7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9		0.8		13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0	△	17.4	△	19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	3.3	△	2.3		1.4		26.2	△	19.2
21年1月	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7		51.2		1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.6	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7		18.3		15.3
4	△	1.8	△	3.7	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2		20.5
5	△	1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9		2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4		33.1		12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2	△	16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1		3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0		23.4		21.9	△	0.9	△	9.3		71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9		32.5		25.2	△	5.3	△	2.4		25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7		27.1		26.4	△	17.6		0.6		26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2		0.0	△	3.9		24.9		23.0		4.8	△	4.6		28.5	△	5.9
6		-		-		-		-		17.6		18.1		-		-	△	17.2	△	5.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
20年IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年I	440	18,850	70.9	71.4	73.9	74.2	73.9	74.0	77.4	75.7	128.2	104.2	123.3	103.5
II	378	18,426	73.5	76.2	76.5	79.0	79.7	76.0	82.4	79.5	105.3	95.3	109.1	97.1
III	414	19,847	82.9	84.9	80.9	83.2	89.3	86.0	86.3	84.1	105.8	94.4	106.4	95.0
IV	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年I	355	18,781	92.0	89.3	95.8	90.9	96.9	90.1	101.5	91.6	111.8	95.7	107.6	93.4
21年1月	137	6,554	67.0	70.2	76.1	78.1	66.7	69.8	77.5	78.1	133.9	110.6	127.3	107.2
2	141	6,423	65.7	67.0	70.0	71.4	69.1	69.3	74.5	73.5	131.6	106.6	125.2	103.2
3	162	5,873	80.0	77.1	75.7	73.0	86.0	82.9	80.3	75.5	119.0	95.3	117.3	100.0
4	112	5,924	70.8	71.9	74.2	76.3	78.2	71.9	80.9	77.1	106.0	94.5	108.3	97.9
5	86	5,558	68.3	72.6	76.8	79.8	73.3	71.5	82.3	79.7	105.8	96.2	110.6	97.3
6	180	6,944	81.5	84.2	78.6	81.0	87.6	84.7	84.1	81.8	104.0	95.2	108.5	96.1
7	155	7,298	86.6	85.9	80.5	81.9	91.6	86.5	86.4	82.9	107.2	95.7	106.5	95.5
8	120	6,251	74.1	78.0	79.9	83.1	81.3	78.3	84.7	83.8	106.2	95.5	107.8	95.0
9	139	6,298	88.0	90.8	82.3	84.6	94.9	93.3	87.9	85.6	103.9	92.1	104.8	94.4
10	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.2	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	82.5	83.5	95.4	94.3	86.9	83.8	102.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	88.7	88.0	94.6	93.7	91.6	89.4	98.7	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	104.8	101.6	97.4	94.8	112.1	107.7	103.0	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	88.4	90.5	92.6	96.0	93.1	91.4	96.3	98.1	123.4	91.3	126.1	94.6
5	108	5,736	85.9	87.4	96.6	96.1	90.5	86.5	101.6	96.4	120.9	95.4	126.4	96.5
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲
H19年	△ 17.5	△ 14.6	▲ 3.4	▲ 2.8	-	-	△ 5.6	▲ 3.1	-	-	△ 4.2	▲ 1.8	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	▲ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
20年IV	8.4	1.0	△ 14.6	△ 14.5	△ 10.2	△ 11.3	△ 14.0	△ 14.9	△ 10.6	△ 11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年I	△ 12.9	△ 13.8	△ 33.0	△ 34.6	△ 19.7	△ 20.0	△ 33.5	△ 33.5	△ 20.5	△ 19.0	11.4	△ 1.3	△ 5.4	△ 5.4
II	△ 16.4	△ 20.5	△ 29.4	△ 27.4	3.5	6.5	△ 28.4	△ 27.3	6.5	5.0	△ 5.9	△ 8.5	△ 11.5	△ 6.2
III	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.4	△ 19.4	5.8	5.3	△ 20.0	△ 18.8	4.7	5.8	△ 10.5	△ 11.0	△ 2.5	△ 2.2
IV	△ 28.6	△ 15.3	△ 4.1	△ 4.3	7.5	5.9	△ 3.4	△ 3.3	7.4	5.9	△ 21.4	△ 14.4	△ 5.1	△ 2.0
22年I	△ 19.3	△ 0.4	29.8	25.1	10.1	3.2	31.1	21.8	9.5	2.8	△ 12.8	△ 8.2	6.5	0.3
21年1月	△ 12.7	△ 8.9	△ 32.2	△ 30.9	△ 10.0	△ 8.4	△ 34.5	△ 31.6	△ 12.6	△ 9.2	17.6	2.7	△ 3.1	△ 2.3
2	△ 23.4	△ 14.9	△ 37.5	△ 38.6	△ 8.0	△ 8.6	△ 37.4	△ 36.8	△ 3.9	△ 5.9	15.4	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.7
3	△ 1.2	△ 17.7	△ 29.5	△ 33.8	8.1	2.2	△ 29.0	△ 32.1	7.8	2.7	1.4	△ 5.2	△ 6.3	△ 3.1
4	△ 26.3	△ 20.5	△ 32.4	△ 31.0	△ 2.0	4.5	△ 29.4	△ 30.8	0.7	2.1	△ 8.9	△ 7.1	△ 7.7	△ 2.1
5	△ 30.1	△ 25.6	△ 31.5	△ 29.0	3.5	4.6	△ 32.1	△ 29.6	1.7	3.4	△ 2.7	△ 8.3	2.1	△ 0.6
6	1.7	△ 15.9	△ 24.4	△ 22.5	2.3	1.5	△ 24.0	△ 21.9	2.2	2.6	△ 6.1	△ 10.3	△ 1.9	△ 1.2
7	△ 27.2	△ 9.8	△ 22.3	△ 22.3	2.4	1.1	△ 20.3	△ 21.6	2.7	1.3	△ 11.0	△ 10.6	△ 1.8	△ 0.6
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 21.3	△ 18.3	△ 0.7	1.5	△ 22.9	△ 18.4	△ 2.0	1.1	△ 9.2	△ 10.3	1.2	△ 0.5
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.7	△ 17.5	3.0	1.8	△ 17.0	△ 16.2	3.8	2.1	△ 11.3	△ 12.1	△ 2.8	△ 0.6
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.1	△ 14.4	1.9	1.5	△ 12.3	△ 12.4	1.9	2.2	△ 20.3	△ 14.3	△ 2.2	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 3.4	△ 2.9	4.2	2.6	△ 5.0	△ 2.2	3.6	1.5	△ 21.3	△ 14.2	△ 1.5	0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	7.5	6.4	2.6	2.6	8.9	6.3	3.0	2.4	△ 22.5	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.2
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	23.1	18.9	6.4	4.3	30.3	20.1	7.4	4.5	△ 19.8	△ 12.3	2.5	1.1
2	△ 20.6	△ 9.7	35.0	31.3	△ 0.8	△ 0.6	32.6	29.0	△ 3.9	△ 0.2	△ 15.8	△ 7.5	3.2	1.6
3	△ 22.2	△ 2.9	31.0	31.8	3.0	1.2	30.3	29.9	4.4	2.0	△ 1.6	△ 6.0	9.5	△ 1.6
4	21.4	3.7	24.9	25.9	△ 4.9	1.3	19.1	27.1	△ 6.5	1.4	16.4	△ 3.4	9.3	0.6
5	25.6	3.2	25.8	20.4	4.3	0.1	23.5	21.0	5.5	△ 1.7	14.3	△ 0.8	0.2	2.0
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年 IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年 I	1,520,207	65,514	0.70	0.81	0.36	0.44	17,933	1,241	48,053	2,620
21年1月	454,429	19,471	0.71	0.91	0.47	0.65	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.63	0.78	0.42	0.58	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.79	0.39	0.53	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.76	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H19年	6.7	4.4	0.02	0.06	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.26	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
21	17.2	15.7	0.29	0.46	0.32	0.41	27.9	28.5	37.1	32.1
20年 IV	4.6	6.2	0.12	0.16	0.09	0.12	22.5	19.6	13.9	6.3
21年 I	26.4	23.2	0.11	0.21	0.13	0.15	24.2	24.8	38.7	25.0
II	19.6	18.9	0.02	0.06	0.08	0.12	32.7	33.3	44.0	37.0
III	17.8	14.7	0.03	0.01	0.02	0.04	29.5	31.1	37.6	38.0
IV	4.4	5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	25.2	25.0	28.3	27.8
22年 I	18.1	15.9	0.03	0.02	0.03	0.01	13.5	18.0	1.4	4.5
21年1月	21.0	18.7	0.04	0.07	0.05	0.05	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.13	0.05	0.07	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.04	0.01	0.03	0.05	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.00	0.03	0.05	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.03	0.04	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.03	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.02	30.4	32.8	39.9	39.4
8	18.0	14.1	0.03	0.02	0.01	0.01	30.7	31.1	39.4	39.8
9	15.7	13.7	0.01	0.02	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9
10	10.2	11.2	0.01	0.01	0.00	0.00	27.5	27.2	33.6	31.0
11	6.1	6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	24.1	24.1	31.0	29.4
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	23.7	23.5	20.3	22.9
22年1月	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	22.0	19.4	6.4	13.3
2	18.1	17.7	0.04	0.01	0.01	0.01	15.5	13.0	1.1	6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.02	0.02	2.6	4.4	0.7	4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.04	0.00	0.01	0.5	1.0	3.6	0.3
5	9.5	12.4	0.07	0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	6.0	1.7
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年 I	13,682	765	77.9	110.7	83.9	92.1	100.8	103.9	25.1	27.7	102.4
21年1月	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.1
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	P 103.3
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.9

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.2		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
22年 I	△ 7.2	9.0	△ 0.1	35.5	17.7	8.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.0	△ 1.7		
21年1月	35.1	14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
2	73.3	33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	112.5	58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.4		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8		
22年1月	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	4.9	4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
2	△ 7.5	1.4	△ 0.0	△ 0.7	24.4	11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	△ 26.5	△ 12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 1.3		
4	△ 37.1	△ 23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1		
5	△ 42.1	△ 28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.1	P 0.5		
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 0.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年I	99.9	99.8	99.6	99.6	35	10,069	3,331	35,936	64,864	38,562	56,776	42,593
21年1月	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	-	-	-	-	11	1,531	1,148	2,838	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	△ 60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	△ 40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.9	△ 31.4	△ 13.2	△ 21.0	14.2	2.8	△ 1.5	0.0	△ 2.7
21年1月	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	-	-	-	-	0.0	△ 44.0	△ 19.3	△ 40.5	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県の預金残高は実質預金			
出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				県の預金残高は実質預金 県、国ともオフショア勘定を含む。 「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/スポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
21年1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	-	-	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	548.79	0.95
21年1月	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	-	-	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 製 造 業

- 最近、不良債権が多くなってきている。負担ばかり増える。  
【食料品】
- 景気改善の兆しが見えてきたという報道がなされているが、一向に感じられない。  
【食料品】
- 端境期に入り、市場環境は一段と厳しくなりました。国の給付金でしのいでおりますが、この制度がなくなったら方法はないと思っています。出来るだけ長くこの制度が続いて欲しいです。  
【縫製】
- 1ヶ月上がると、また下がる。仕事が安定していない。  
【木材・木製品】
- 過去35年間の経験の中で最悪の状況。政府発表による景況感はとても実感できない。  
【木材・木製品】
- 上場企業は立ち直っているが、客先によって一律でなく、強弱が激しい。  
【窯業・土石】
- 地区において集約化がなされたが、公共事業主体の業界であるため各工場の受注は減少している。建設業からの販売単価の値下げ要望がきつい。又、与信問題にも苦労している。  
【窯業・土石】
- 昭和43年以降、仕事を始めて最悪です。  
【鉄鋼・非鉄】
- 従業員給料を20%カットして支払い、ボーナスは5年も払っておりません。借入して税金を払っている中小企業も多くあります。  
【鉄鋼・非鉄】
- リーマンショック以降、企業の姿勢が経費に対して一層シビアに変化している。今後も競争が一層厳しくなることから悪化の予想をしています。  
【金属】
- 4月に値上がりした材料が、7月にまた値上がりするとのお知らせが来た。得意先からはコストダウンの要求があり、仕事増だが利益が出ない状況です。  
【金属】
- もう終わりのような感じです。  
【金属】
- 受注状況は良くなったが、先行き不透明で設備投資に踏み込めない。  
【一般機械】
- 当業界は、仕事の減少に伴い、価格があって無いような状態です。  
【一般機械】
- 製造業の衰退が止まらない。特に、中小企業は最悪の状況である。  
【電気機器】
- 景気の回復の兆しが見られない。小企業は特に悪化している。  
【電気機器】
- 急に受注が増えたが、人員不足により対応に困っている。昨年の過剰人員の苦しい思いがあるので、人員を極力増やしたくないです。  
【電気機器】
- 受注単価が下がり売上高に影響すると思っていたが、その分台数が増加している。受注数の動向が心配です。  
【電気機器】
- 今後、素材の値上げがあるため、下期の収益環境は厳しい。  
【輸送用機器】

- 重油と原料単価の上昇で、資金繰りは厳しい。  
【プラスチック】
- まとまった仕事は海外に移行され、国内は材料の値上げ、製品単価のダウン要求など、明るい見通しが無い。  
【プラスチック】

## 建 設 業

- 資材価格が上がっている。  
【土木】
- 近々廃業します。  
【衣服】
- 株価も投信も円も早く回復しなければ、皆お手上げ状態になりそう。  
【青果物】
- 3ヶ月先の見通しは分かりません。  
【建築材料】
- 住宅着工率、木造公共物件の増加に期待している。国産材の有効利活用にはいかに対応・転換できるかがカギである。  
【建築材料】

## 小 売 業

- 不況で客足が遠のき、売上は最低です。  
【中小スーパー】
- 小売業界は、大・中規模店の販売競争の激化と通信販売等の台頭により、小規模店は激減の一途です。  
【衣料】
- 卸問屋より大型店の方が格安な商品は、大型店からの仕入に頼るものもある。  
【飲食料】
- 大手スーパーの競争が激しすぎる。前年と比べて客が来なくなった。  
【飲食料】
- これからお中元の時期を迎えますが、毎年ずっと数量・金額ともに減少の一途をたどっている。うんざりです。  
【飲食料】
- 価格競争が更に厳しい。量販店の低価格はひどい。  
【家電品】
- 弊社は有料立体駐車場を主業としていますが、周辺に続々と有料駐車場が乱立し、価格競争に入っています。類のないアイデアで、収益増をしたいと日夜頭を悩ませています。  
【家電品】
- 建設業全般に言える事だが、決して良い環境にはない。ただし、昨年よりは良い方向にあるかなという感はある。  
【家電品】
- 補助金制度が9月までで終了するため、それ以降の動向が心配です。  
【自動車販売】
- 中古車販売業界は、車の需要が中古車から新車へ移行し、販売が近年になく減少しており、相当苦しんでいるのが実情である。  
【自動車販売】
- 零細資本ながら永年存続することに試行錯誤してきたが、じっとしては何も始まらない。危機感を持ち続けたい。  
【家具・建具】
- 全体的に良くなると、一個人の企業ではどうしようもない。  
【家具・建具】

## サービス業

- 先の明るい話が全く見えて来ません。同業者の廃業・倒産などが相次いでいます。何ともなりません。【旅館・ホテル】
- 会津の観光地は、集客が悪化している。【旅館・ホテル】
- 前年6月同期比売上半減。7月も売上50%減。  
【旅館・ホテル】
- 軽油価格の高騰が見られ、今後の不安材料である。【運送】
- 入札が原価以下で、諸費用をどれだけ減らすか1円単位の競争になってきました。【自動車整備】
- 来年7月までは、地デジ関係の工事が増加する。  
【情報サービス】
- 若干の持ち直しを感じますが、先行が不透明で、やはり当面は慎重な対応をせざるをえない状況です。  
【情報サービス】
- デフレ傾向はこのまま続くと思われる。大手のレストランは加速しているがマインドは冷えている。【情報サービス】

## 2 中小企業景況レポート(平成22年6月分)

### 福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

##### (1) 豆腐油揚:

6月上旬は低温で売上げが低迷したが、中下旬は高温少雨の天候でまずまずの状況であった。但し、総体的に内需が冷えていて当業界でもはかばかしくない。外需中心の日本経済が内需拡大の日本自身の経済拡大につながっていない。(=外需依存の日本の大手企業と内需に頼る中小我が業界との乖離が解消されなければ…)

##### (2) 味噌醤油:

1. 県内の味噌醤油の出荷量が全体的に減少気味です。特に、醤油の動きが良くない状況です。

2. 主原料の小麦、加工用米については、必要量を確保するため、ある程度の予約受入れができ、一息ついたところです。

但し、小麦の流通即時販売方式が10月より実施されることになっていますが、そのシステムに慣れる事が組合員の安心感につながるため、組合として最善をつくす努力をしているところです。

##### (3) 乾麺:

6月中旬より気温や湿度が上昇したため前月より出荷は好転。4月・5月の下落をカバー出来るかは、7月・8月の天候次第です。

##### (4) 酒造:

良い兆しが見え始めたが、また悪化傾向である。夏のギフトも期待出来ず厳しい状況が続きそうである。

#### 繊維・同製品

##### (5) ニット:

ブランドを作りたいが、それが難しい。

##### (6) 縫製品:

購買層の二極分化がより進んで、ターゲットを絞った経営がメーカーから製造部門まで求められている。

#### 木材・木製品製造業

##### (7) 製材業:

地域間、企業間での格差はあるが、全体的には木材の流れに(素材～製材品)明るい兆しが見られる様になってきた。

##### (8) 外材輸入:

輸入原材料価格の上昇に伴い、製品価格への転嫁を急いでいるが為替(円高)の影響を受け、思うように展開していない現状にある。荷動きも低調に推移している。

#### 紙・紙加工品製造業

##### (9) 紙器・段ボール箱:

街に溢れる段ボール箱・印刷紙器・貼箱などの製造を行う業界の経営状況は、厳しくなっている。段ボール箱・印刷紙器・貼箱は、高度経済成長期以降もその使い勝手のよさから、さまざまな産業分野や生活に重宝されてきた。しかし、長く下請け体質で事業を

行ってきたことから原材料の高騰分を価格転嫁できず、経営を締め付けていく結果となっている。大手メーカーは製造に必要な原油価格の高騰分を価格に転嫁できるが、中小の製造業はそうはいかない。最終ユーザーに届く過程として原材料の値上げ分を調整する役回りとなってしまふ。景気がよく需要が十分にある時代には、量をさばくことで1点あたりの減益を補うこともできたが、年々需要が減少している現在ではそれもできなくなっている。適正価格の維持と下請け体質からの脱却は、業界の大きなテーマとなっている。

#### 印刷

##### (10) 印刷:

県内全体的に売上が対前年同月比横這いか悪化の傾向で、苦しい状況が続いている状況です。

#### 窯業・土石製品製造業

##### (11) 砕石(県北地区):

1. 売上高、前月比 3.3%の増(数量において 370m<sup>3</sup>の増)

2. 売上高、前年同月比 5.8%の減(数量において 713m<sup>3</sup>の減)

3. 数量の前年同月比(累積) 11.3%の減(数量において 3,057m<sup>3</sup>の減)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比(累積) 41.3%の減(数量において 5,566m<sup>3</sup>の減)

今年度の公共事業の受注数量が過去最低となって、厳しい状態が続いている。

##### (12) 砕石(いわき地区):

販売先である、小規模な建設業者の倒産が懸念される。

##### (13) 生コン:

平成22年6月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比 11.0%の減少。官公需は対前年比 13.2%の減少、民需は 7.9%の減少であった。なお、出荷数量減少傾向の中で、出荷が増加した地区は下記のとおり。

民需の増加した地区:

県北地区 6.1%の増 工場増設工事等

いわき地区 13.7%の増

火力発電増設工事、ホテル増設工事等

官公需の増加した地区:

県南地区 16.7%の増

ダム取水トンネル建設工事、砂防工事等

相双地区 25.3%の増

国道113号整備、小学校耐震工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

##### (14) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積の引合が前月より大幅に落ち込んでおり、各社とも受注までこぎ付けるのに必死である。従って、先行きは不透明となっており、売上高・収益状況は前月と同様に厳しい。

##### (15) 電子工業:

8月・9月の受注状況は減少傾向にあり、

中小下請企業にとって非常に厳しい経営が続くと考えており、解雇者も増加しております。

## 卸売業

(16) 卸売業 (県中地区) :

夏商戦を迎えたことで、売上はやや増加傾向を示しているが、デフレの影響で期待値まで達していない。引き続き中級商品の売上拡大が課題。今後の天候も気になるところ。

(17) 再生資源 :

当業界は6月は製紙原料を筆頭にその他のスクラップ類の発生が年間を通して最低になる季節である。それに加えて、相変わらず過当競争が続いており、結果的に他店に高価格で引張られている状況。相変わらず中国系輸出の業者が至る所にはびこり多大な迷惑を蒙っているが、これを規制する資格も免許もない。今になってそのつけがまわっている。

## 小売業

(18) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター) :

6月は、目立ったイベントを実施しなかった為か、売上高 (昨年度対比 13.4 %の減)、客数 (昨年度対比 12.3 %の減) とともに2~3月以来の落ち込み (昨年度対比) となった。その中でも家庭用品 (寝具・陶器) と化粧品・時計・メガネの落ち込が大きかった。

(19) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター) :

少し期待したことも手当ての効果も全然実感なく、今月は終わりました。

買上個数	2.6 %の増
売上	9.8 %の減

(20) 石油 :

6月、元売各社による仕切価格が3円弱の値下りとなった。それに伴い小売価格も値下りしたが、元売仕切以上に小売が下落し、大幅な利益圧縮となり厳しい経営を強いられている。

(21) 米穀 :

県内業界全体の景況は相変わらず低調に推移。消費者の節約志向は相変わらず強く、当分、現況のような状態が続くものと思われ、経営は苦しくなっている。

(22) 電機 :

合展、個展を各地で実施し、全体的に売上が上がっている。国の補助策 (エコポイント) も今年一杯で終わる可能性は大であるので、今年は液晶テレビ販売の正念場であると思う。

## 商店街

(23) 商店街 (福島市) :

政府・日銀の発表では企業業績は回復傾向であると報道されているが、総人件費は低下傾向のままであると思う。勤労者の所得が増えないと景気回復の実感はないと思うが…

6月も全体的に低調のまま。

(24) 商店街 (郡山市) :

ここ数年間空き地だった所に新店舗のオープンが決まり、急ピッチで建設が進んでいる。

ただ、最近多くなった空き店舗について、具体的な話はまだのようです。その一方で、商店街の活性化策として準備を進めてきた一店逸品運動が8月下旬から始まることになりました。この運動が少しでも個店の賑わいに繋がればと願います。

(25) 商店街 (南相馬市) :

- ・空き店舗がなかなかうまらない。
- ・人を雇用する余裕がなく、組合員の店舗はパパマストアとなってしまっているのが実情。
- ・イベントを毎月実施しているが、マンネリ化している。

(26) 商店街 (会津若松市) :

七夕飾りを各店で作ったが、今ひとつ盛り上がり。来年からは各学校にも声をかけようと思う。

(27) 商店街 (いわき市) :

6月は各業種において、それ程厳しい声は聞かなかった。町の家電店の顔も明るいようだ。ただ先月同様、ファッション関連が今ひとつの様子。大型店の先行セール、郊外ショッピングセンターの限定セール等に押されている。毎年6月の商売が難しくなっているとの声。まだ雨の影響が少ないのが幸いか?

## サービス業

(28) 旅館業 (土湯温泉) :

特に大きな変化はない。ただ、宿泊入込数が前年を下回っており、不安を抱えながらの夏の繁忙シーズン対策となっている。

(29) 理容業 :

暑い日が多かったせいか夏向きのヘアーにしてほしいというお客様が多くなった。子供も短い髪にする子が多く、全体的に少しではあるが忙しくなった。店側もクールビズヘアーや夏向きの冷シャampoo等、季節メニューを増やしお客様に喜んでもらおうと頑張っている。暑い夏は理容にとっては大歓迎。

(30) 廃棄物収集運搬業 :

- ・前年対比で約 50 %売上増となっています。リーマンショックの影響も大分良くなっている様です。

- ・現状では鉄・アルミの価格が下落しており、少し心配です。

(31) 旅行業 :

観光庁は毎年、年度ベースの観光経済波及効果の推計を実施しているが今回GWなどのピーク時期に限った旅行動向調査を初めて実施した。今年のGWの国内旅行業消費額は、宿泊旅行・日帰り旅行の合計で約 1.4 兆円に達したが、休暇の分散化によって混雑が緩和されれば、新たに約 1 兆円の国内旅行の需要が創出されるとの試算結果がでた。また混雑緩和と共に宿泊・旅行代金が低廉化すれば、さらに約 0.3 兆円の需要が創出されるとし、合わせて現行の消費額から約倍増する計算となった。休暇の分散化等による需要創出効果の高さを証明した格好となった。旅行業界にとっても期待するところである。



## 建設業

(32) 建設業（県内一円）：  
参議院選挙前のためか特に動きなし。

(33) 建設業（県南地区）：  
他地区同業者からの進出を受ける件数の割合が増えており、地域内の建設業の存続が厳しくなっている。落札価格を底上げしたため、かえって他地区からの進出が容易になっている。除雪や災害時の対応に必要な地域の建設業が生き残れる入札制度改革が必要と思われる。

(34) 管工事：

1. 給水・排水設備申請とも前月比では増加。  
2. 前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(35) 専門工事：

1. 福島県土木部との意見交換会が開かれる予定。これに対して我々業界としての意見・要望をする。  
2. 「公契約条例」が千葉県野田市で施行し、公共工事に新たな動きが出ている。県内業界でも、同制度について研究する動きが出ている。

## 運輸業

(36) ハイヤータクシー：例年のことながら5月が低調のため6月の前月比は微増となるが、厳しい状況である。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数104.9ポイント、一致指数83.5ポイント、遅行指数93.6ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(103.0ポイント)を1.9ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。
- 一致指数は、前月(80.2ポイント)を3.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(95.1ポイント)を1.5ポイント下回り、4か月振りに下降に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の  
変化率(前月比)を合成して作成。

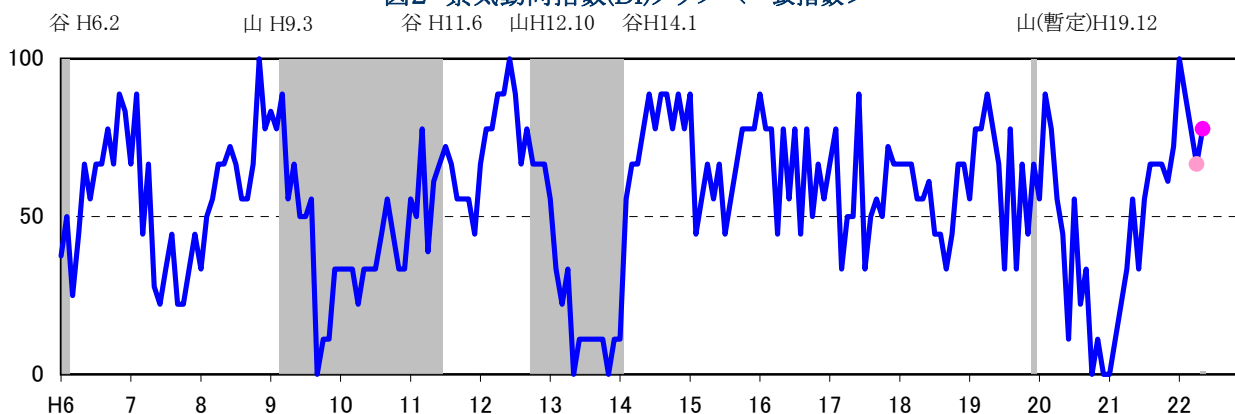
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年7月26日公表)			全 国(平成22年7月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.12	94.7	66.9	91.9	94.2	96.5	81.5
1	103.8	74.4	90.5	96.9	99.3	83.6
2	100.0	73.9	91.9	98.1	99.4	84.0
3	103.9	80.0	94.1	101.9	100.5	84.8
4	103.0	80.2	95.1	101.7	101.3	82.9
H22.5	<b>104.9</b>	<b>83.5</b>	<b>93.6</b>	98.6	101.2	83.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成22年7月16日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しさを残しつつも、生産活動を起点に持ち直しの動きが広がりつつある。  
(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売で持ち直しが持続しているが、雇用・所得情勢の厳しさを背景に、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を下回った。今年度の設備投資は、低水準ながら、大手製造業を主体に若干の前年比プラスに転じる計画となっている。

鉱工業生産動向をみると、単月の振れはあるものの、新興国を中心とした海外需要の増加や政策効果を背景に、持ち直しが続いている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもとで、6月短観でみた県内企業の景況感は、昨年3月調査をボトムにして製造業を中心5回調査連続で「悪い」超幅が縮小した。

#### 5 「月例経済報告」

平成22年7月21日 内閣府

- 景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。  
(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレ終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

#### 6 「最近の県経済動向」総合判断

	6月(6月25日公表)	7月(7月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p>	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>(総合判断: 上方修正)</p>





「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年8月26日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei\_bunseki@pref.fukushima.jp